



地域創生 × SDGsセミナー

地域の取組みが世界を変える

2018年7月30日(月) @小倉AIM(8階)KIPROホール



# SDGs達成に向けた JICAの取組み

～地域の取組み、世界を変える～

独立行政法人 国際協力機構  
九州センター (JICA九州)

# 国際協力機構（JICA）とは

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



# SDGs達成に向けたJICAの取組み

日本は『人間の安全保障』の実現をてことして、**SDGs達成への取り組みでも国際社会をリード**していく立場にあります。JICAはこれまでに培ってきた経験やノウハウ、ネットワークをフルに生かし、そのフロンティアを拓いていく役割を担っています。(JICA年報2016)

## JICAのSDGs方針の3本柱

① **人間の安全保障と質の高い成長の実現を加速させる**

② **日本の知見・強みを生かす分野で中心的役割を果たす**

③ **国内外パートナーとの連携、イノベーションでインパクトを狙う**

# JICAの各ゴールの捉え方

①究極的には、貧困撲滅、ジェンダー平等、格差是正、平和の達成を目指す。

②健康、教育は開発の基礎と捉え、JICAの経験等を活かし、10のゴールで中心的な役割を果たす。

③すべての段階におパートナーシップ重視する。



# JICAの取組事例

SDGsに係るJICAの取組方針（ポジションペーパー）策定  
 国別分析ペーパーや課題別指針にもSDGsを反映  
 個別のODA事業でSDGs達成への貢献シナリオを明示

（例：2017年度承諾円借款事業とSDGsの関連性）





# SDGsから見るJICAの事業実績

**食糧増産**  
1.8倍



2 飢餓をゼロに

サブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量(基準値[1,400万t]と2014年収穫量[2,516万t]との比較)

**母子手帳**  
25ヵ国800万冊



3 すべての人に健康と福祉を

25ヵ国および日本での推計年間発行数(2016年度)

**理数科教育**  
60ヵ国93万人



4 質の高い教育をみんなに

理数科教育の研修を受講した教師数(1994~2015年の累計)

**安全な水へのアクセス**  
5,900万人



6 安全な水とトイレを世界中に

給水施設整備支援による給水人口(2002~2016年)



写真: 今村健志朗/JICA

**クリーンエネルギー**  
1,230MW



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

運転開始済み地熱発電所の設備容量の合計(1978年度以降の円借款案件)

**産業人材育成**  
821人



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

ABEイニシアティブによる留学生の人数(2014~2016年度)

**防災**  
70分の1



11 住み続けられるまちづくりを

バングラデシュでのサイクロンによる犠牲者(1970年代と2007年の同規模のサイクロンによる死亡者数の比較)

**先端技術と環境保全**  
7,600件



15 陸の豊かさも守ろう

世界77ヵ国における森林変化の検知件数(2016年3月~2017年2月)

**青年海外協力隊**  
42,972人



17 パートナーシップで目標を達成しよう

青年海外協力隊累計派遣人数(1965~2016年度)

## 途上国政府に対するSDGs計画策定支援

2030アジェンダ 「55. …ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるものとなる。また、各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている。…」

- インドネシア政府による、国家ターゲット・指標設定、行動計画策定、モニタリング・評価システム整備に関する分析と提案

### ● インドネシア政府のSDGs計画策定をJICAが支援、報告書公開

(出所：JICA HP)

2018年6月15日

SDGsは、途上国・先進国双方が取り組む世界共通のゴールです。各国政府は、国家開発計画や自国の置かれた状況を踏まえ、特に注力するターゲット（ナショナルターゲット）を定めたり、SDGs国家指標を検討する、といった取り組みを行っています。そのような国の1つであるインドネシアでは、ジョコウィ大統領のリーダーシップのもと、SDGsのナショナルターゲットと指標の設定、行動計画の策定、モニタリング・評価体制の構築等に積極的に取り組んでいます。

JICAインドネシア事務所は、これらの取り組みを支援するため、国際開発センター（IDCJ）・広島大学と共に情報収集・確認調査を実施（2017年1月～2018年5月）。調査では、1) SDGsグローバル指標（232指標）のうち、国家開発企画庁（BAPPENAS）等がSDGs国家指標として設定した76の代替指標、及び未だ確定していない75の指標について、その現状を分析し対応を提言、2) SDGs国家行動計画策定・ジャカルタ特別州のSDGs地方行動計画策定プロセスへの参画、SDGsモニタリング・評価システムの整備に向けた分析作業支援などを実施。調査報告書がこのたび公表されました。

各地域でSDGs関連セミナー・イベント開催

次世代への働きかけ：開発教育

JICA広報誌（英語・日本語）SDGs特集



## パートナーとの連携

自治体、大学・研究機関、民間企業、市民団体等と連携強化

- 草の根技術協力、科学技術協力、研修事業、民間連携事業、中小企業海外展開支援事業、海外投融資等
- 民間資金の動員のため「JICA債」発行



# 金融機関、大学、行政との連携

- JICAは、多くの地域金融機関、大学、行政と連携協定／覚書を締結し、中小企業の海外展開サポートや開発途上国の開発・発展及び日本の地域活性化、国際協力事業の質の向上やノウハウの活用、国際協力人材の効果的育成、国際協力への理解促進等を推進しています。

## JICAと連携するメリット

JICA支援制度の活用

JICAが持つ開発途上国  
現地情報の活用

地元地域・企業の  
活性化

メディア等で  
取り上げられることによる  
広報効果

職員の人材育成

### 地域金融機関との 連携協定／覚書締結例

帯広信用金庫(北海道)	八十二銀行(長野県)	阿波銀行(徳島県)
青森銀行(青森県)	岐阜信用金庫(岐阜県)	百十四銀行(香川県)
岩手銀行(岩手県)	十六銀行(岐阜県)	伊予銀行(愛媛県)
七十七銀行(宮城県)	磐田信用金庫(静岡県)	愛媛銀行(愛媛県)
秋田銀行(秋田県)	静岡銀行(静岡県)	四国銀行(高知県)
北都銀行(秋田県)	清水銀行(静岡県)	大分銀行(大分県)
荘内銀行(山形県)	中京銀行(愛知県)	福岡ひびき信用金庫(福岡県)
山形銀行(山形県)	名古屋銀行(愛知県)	宮崎銀行(宮崎県)
常陽銀行(茨城県)	第三銀行(三重県)	山口フィナンシャルグループ (山口県、広島県、福岡県)
群馬銀行(群馬県)	滋賀銀行(滋賀県)	
東和銀行(群馬県)	京都信用金庫(京都府)	沖縄振興開発金融公庫 (沖縄県)
千葉銀行(千葉県)	京都中央信用金庫(京都府)	
第四銀行(新潟県)	尼崎信用金庫(兵庫県)	
北國銀行(石川県)	南都銀行(奈良県)	
山梨中央銀行(山梨県)	鳥取銀行(鳥取県)	

### 大学との 連携協定／覚書締結例

帯広畜産大学	金沢大学	九州大学
北海道大学	名古屋大学	立命館アジア 太平洋大学
秋田大学	愛知大学	
国際大学	愛知淑徳大学	宮崎大学
筑波大学	三重大学	九州工業大学
茨城大学	京都大学	琉球大学
埼玉大学	立命館大学	
東京大学	大阪大学	
早稲田大学	神戸大学	
上智大学	広島大学	
一橋大学	香川大学	
中央大学	愛媛大学	
芝浦工業大学	高知大学	
横浜国立大学	徳島大学	
横浜市立大学	鳴門教育大学	

### 行政との 連携協定／覚書締結例

横浜市
北九州市
沖縄県
川崎市
兵庫県
神戸市
埼玉県
宮城県東松島市
富山市
島根県隠岐郡海士町

# 大学・研究機関との連携

## JICAと学校法人の連携

- 教育はすべての人々が等しく享受すべき基本的権利であり、持続可能な開発目標(SDGs)のすべての目標の達成を下支えする重要な役割を担っています。

### 共同研究・ 科学技術協力

環境・エネルギー、生物資源、防災および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその研究成果の社会還元を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して、技術協力プロジェクトの枠組みにより国際共同研究を推進しています。



### 教育・人材 育成

JICAは、就学前教育から初中等教育、職業技術教育・訓練、高等教育、識字・ノンフォーマル教育に至るまで教育セクターを包括的に俯瞰し、人々のニーズに応じた質の高い「途切れない学び」を相手国が実現できるよう協力に取り組んでいます。



### SDGsへの 取り組み

JICAは、日本政府の教育戦略に基づき、2030年までのSDG教育目標の達成に向けて取り組むために、2015年10月に今後5年間の教育ポジションペーパーを策定しました。「教育」はJICAが中心的な役割を果たすSDGsの10のゴールのうちの1つとなっています。



## (例)アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト

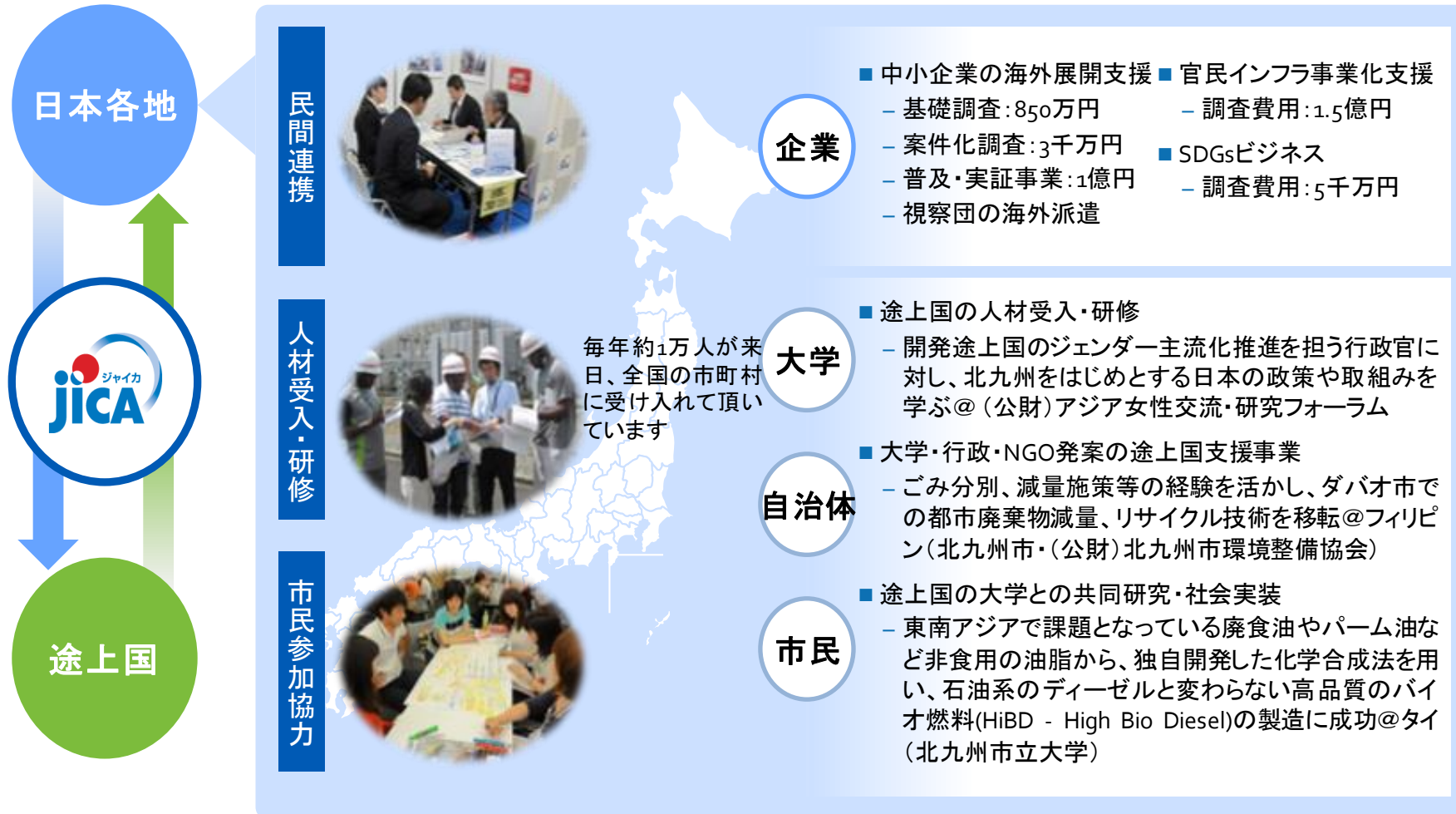
- アセアン工学系高等教育ネットワークは、東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟する10か国それぞれの国における工学分野のトップレベルの26大学と、日本の14の支援大学から構成されるアジアに広がる大学ネットワークとして、2001年に発足し、アセアン地域で進む産業構造と企業活動の高度化に対応できるグローバルな工学系人材育成を目指しています。
- 本プロジェクトでは、大学間ネットワークを活用し、高度な研究・教育実施体制の整備を支援するとともに、メンバー大学と産業界、地域社会との連携を強化しています。奨学金プログラム、共同研究支援、国際学術会議開催等を通して、これまでに1,400名が域内もしくは本邦大学への留学の機会を獲得し、200件以上の共同研究活動が行われています。



# 地域における連携

## 日本の企業・大学・行政・市民と途上国をつなぐ

- JICAは国内15拠点を窓口として途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・行政・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして途上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます。





# 北九州市との連携事例

## ～「プノンペンの奇跡」から全国地方都市、さらに都市環境の改善に～

### プノンペンの奇跡(上水道施設整備・技術支援)

- クメール・ルージュ政権下の虐殺や内戦により、国家の基礎である人材、制度、経済・社会インフラが破壊。
- 1991年のパリ和平協定後、復興に着手。日本は1993年よりプノンペンの上水道への支援を開始。マスタープラン(M/P)を策定し、それに基づき施設整備を他ドナーと連携して推進。さらに技術協力(フェーズ1)による能力強化を実施。
- 技術協力においては、日本の自治体や日本水道協会、学識経験者等が専門家派遣。中でも**北九州市**は、長期の専門家派遣や配水メーターシステムの供与などを通じて、水道事業者同士の強固なパートナーシップを構築。
- プノンペン水道会社のエクソンチャン総裁が、M/Pを道標としつつ、強力なリーダーシップにより改革を推進。水道メーター設置、料金徴収の改善、漏水や漏水の削減等により、1997年に黒字化を達成。2004年には蛇口から直接飲める水質を達成し、「安全な水宣言」を公表。給水接続数は、2.7万栓(1993年)から27万栓(2014年)へと10倍に増加。24時間給水。無収水率は6%まで削減。
- これらの取組により、「プノンペンの奇跡」と呼ばれる水道事業の劇的な改善を達成。日本の支援はドナー支援額合計の約50%を占め、72万人以上の給水人口増加に貢献。



### 地方都市への上水道分野協力の展開

- プノンペンへの支援と並行して、シムリアップの上水道M/P策定と無償資金協力による施設整備を実施。
- シムリアップを含む地方8都市を対象とした技術協力(フェーズ2)を2007年に開始。フェーズ1で育成されたプノンペン水道公社の職員が、日本人専門家とともに地方都市を指導。
- 技術協力の対象分野は、維持管理能力の強化(フェーズ2)から、経営能力の強化(フェーズ3)に発展。
- 技術協力と並行して、無償資金協力による地方都市の施設整備を実施。施設と組織・人材の両面から改善を支援。
- 水道公社化され、独立採算による健全経営が可能となったプノンペンとシムリアップに対しては、有償資金協力(円借款)による施設拡張を支援。
- 地方8都市の水質の大幅な改善、無収水率の半減、8都市の黒字化など、着実に成果を上げつつある。日本は現在実施中の事業を含め、約50万人の給水人口の増加に貢献(2016年時点)。



# 北九州市との連携事例（2）



専門家による現地での指導風景  
(写真提供：北九州市上下水道局)



## カンボジア・水道事業人材育成プロジェクト

(フェーズ1：2003年10月～2006年10月)  
(フェーズ2：2007年5月～2012年3月)  
(フェーズ3：2012年11月～2017年10月)

協カスキーム：技術協力プロジェクト

協力機関：北九州市上下水道局

内容：内戦により基礎インフラが破壊されたカンボジアにおいて、市民に安全な水を供給するため、行政機関の給水能力向上に向けたプロジェクトを3期に亘り実施しています。北九州市上下水道局はプロジェクト開始当初より関わり、1990年代には70%もあった首都プノンペン水道管の漏水率が日本レベルの6%にまで下がるなど、「プノンペンの奇跡」と称される大きな成果を上げることにも貢献しました。

## ベトナム・有機物に対する浄水処理向上プログラム

協力期間：2010年～2012年

協カスキーム：草の根技術協力（地域提案型）

協力機関：北九州市上下水道局

内容：1905年からハイフォン市が水源としている河川は、近年の急速な都市化と工業化が招く汚染が新たな問題となっていることから、浄水処理分野において、水質分析技術と汚染対策の確立に向けた協力を行っています。本事業により北九州市が有機物等の除去のために有効であると実証したBCF（バイオコンタクトフィルター）を、ハイフォン市水道公社は同市のビンバオ浄水場に導入することを決定しました。日本企業の海外進出が期待されます。



日本側とベトナム側の集合写真。背にしているのはBCFのパイロットプラント  
(写真提供：北九州市上下水道局)



## 消火技術コース

協カスキーム：集団研修

協力機関：北九州市消防局

内容：JICAと北九州消防局は1988年から消火技術についての研修を行っています。2012年度までに、77か国196人の研修員が来日しています。

(写真提供：JICA)



# 北九州市との連携事例（3）

北九州市出身の青年海外協力隊/シニア海外ボランティアが現地に向けて出発する直前、北橋健治市長に表敬。

ボランティアの活動内容に関連するSDGsのゴールのパネルを手にご挨拶。  
市民の方々の国際協力活動を通じ、開発途上国でのSDGsを推進。



- 支) 中学校教員指導能力向上プロジェクト / カンボジア / 九州海外協力協会
- 支) ケニア国における廃棄物管理分野に関する人材育成及び改善プロジェクト / ケニア / 廃棄物管理アドバイザーネットワーク福岡
- 支) ボンベイ州における「減量・肥満予防プログラム」導入事業 / ミクロネシア / 福岡女子大学 臨床栄養学研究室
- 支) フィリピン不法定住家族の人材育成 / フィリピン / 九州大学大学院芸術工学研究院

- 地) ヤンゴン市道路排水能力改善事業 / ミャンマー / 福岡市道路下水道局
- 地) ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業 / フィジー / 福岡市水道局
- 地) バンコク都における介護予防推進プロジェクト / タイ / 福岡県(麻生教育サービス、アジア・エイジング・ビジネスセンター)

- パ) ブータン王国ティンブプ市における廃棄物適正管理に関する技術移転事業 / ブータン / 福岡県(一財)日本環境衛生センター
- 地) タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援 / タイ / 福岡県((一財)日本環境衛生センター)

- パ) 母と子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト / マラウイ / 社会医療法人 雪の聖母会 / (特活) ISAPH

- 支) アンザン省における農地の土壌改良と農民所得向上支援パイロットプロジェクト / ベトナム / 佐賀大学農学部

- 地) タイ知的障がい者児支援人材育成プロジェクト / タイ / 熊本市(熊本大学)

- パ) 北スマトラ州デリ川流域の環境教育強化と技術指導による水環境改善事業 / インドネシア / 北九州市立大学

- パ) プノンペン都の産業人材育成体制の構築 / カンボジア / 北九州市立大学

- 支) ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト / ベトナム / 公立大学法人北九州市立大学 環境技術研究所 災害対策技術研究センター

- 地) ハイフォン市下水処理場運転管理・浸水対応能力向上プロジェクト / ベトナム / 北九州市上下水道局

- 地) プノンペン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト / カンボジア / 北九州市上下水道局

- 地) プノンペン都廃棄物管理改善事業 / カンボジア / (公財)北九州国際技術協力協会

- 地) ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト / フィリピン / 北九州市(北九州市環境整備協会)

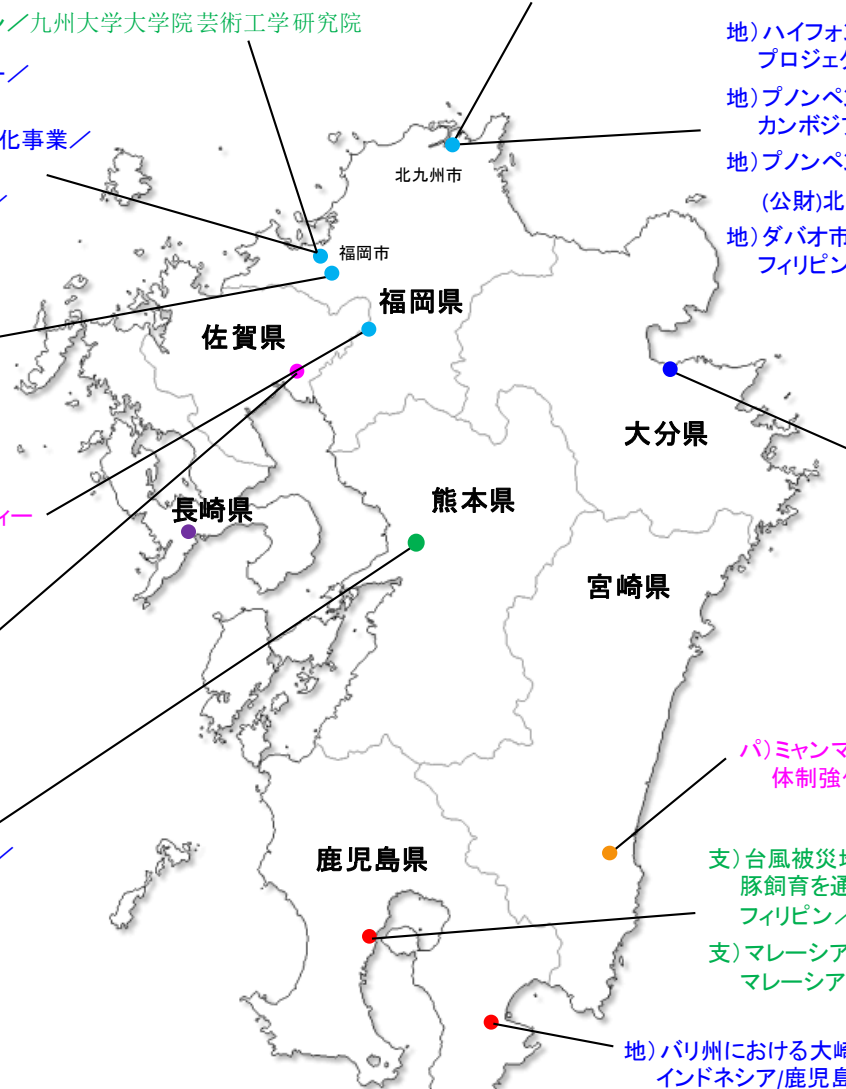
- 支) ケニア国における医療検査診断技術向上プロジェクト / ケニア / (一財)共生の会

- パ) ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト / ミャンマー / 宮崎大学

- 支) 台風被災地復興のための先住民族マンギャン族の豚飼育を通じた所得パイロット事業 / フィリピン / DANKA DANKA

- 支) マレーシアにおける漁村活性化モデルの構築と推進 / マレーシア / 国立大学法人鹿児島大学

- 地) バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト / インドネシア / 鹿児島県大崎町



## 九州で実施中・実施予定の草の根技術協力事業案件

パートナー型・支援型 / 案件名 / 国名 / 実施団体名  
 地域提案型・地域経済活性化特別枠・地域活性化特別枠 / 案件名 / 国名 / 提案団体名(実施団体名)

2018年4月1日時点(採択内定含む)

# 民間企業との連携

途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。

民間企業



開発課題の解決に向け、WIN-WINの事業を展開

途上国政府機関



支援事業の実施

JICA



海外展開したい※

自国が抱える開発課題を解決したい

民間企業の海外事業展開の促進  
地域経済の活性化の促進

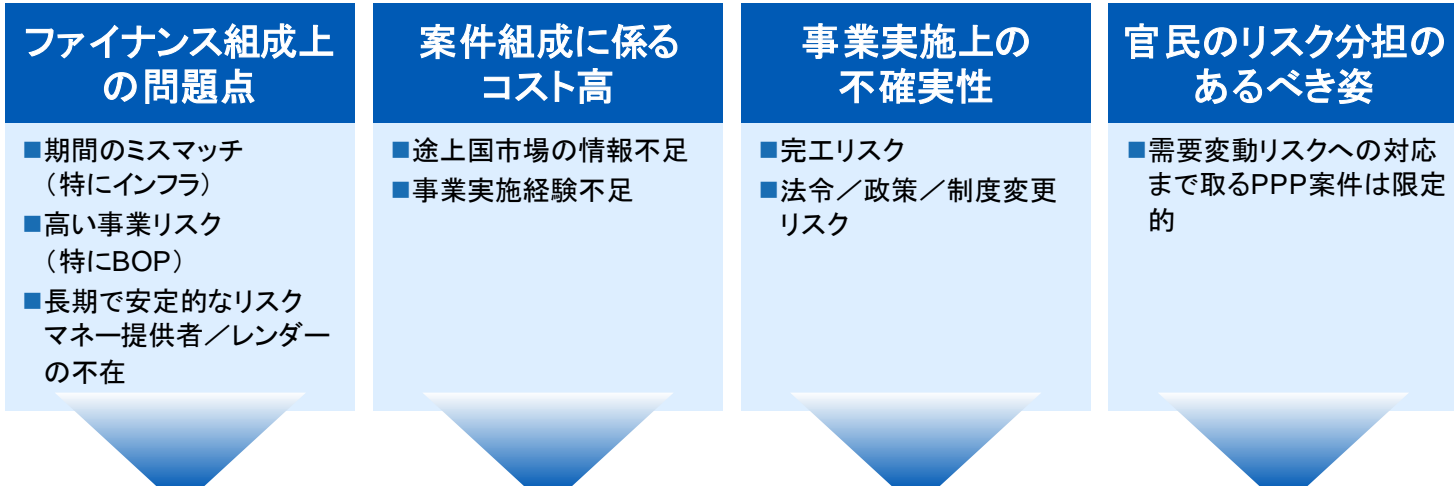
※開発課題  
途上国が抱える  
社会・経済上の問題

※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのをご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別援助方針 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni\\_enjyo\\_kakkoku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html))

# 民間企業との連携

更なる市場拡大へのボトルネック



## 途上国民間セクター支援においてJICAと連携することのメリット

開発に資する民間事業成立に不可欠な要素を、各種スキームで総合的に支援

⇒ 例: 政策・制度改善、計画立案、運営維持管理指導等の技術協力

インフラを中心とし、途上国での豊富な支援実績を通じ構築した先方政府との関係を活用しリスク軽減の可能性

⇒ 例: 料金政策の着実な実行の担保

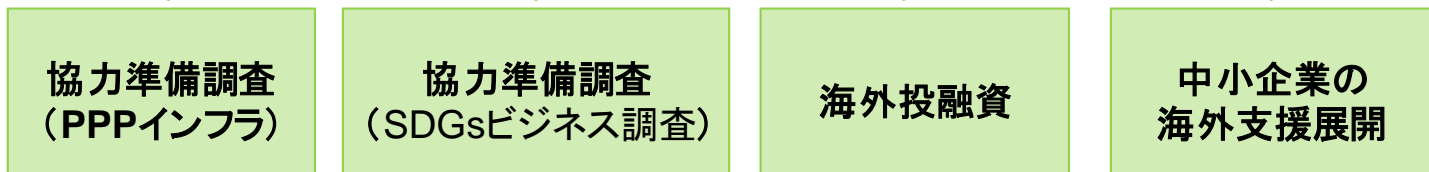
途上国におけるネットワーク・知見の提供

⇒ 例: 情報不足の補完(コスト／参入障壁低減)

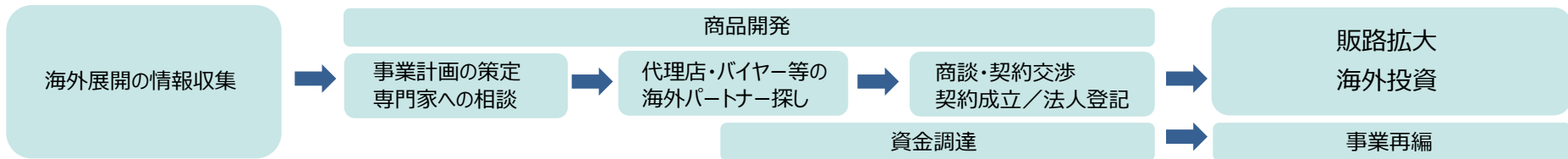
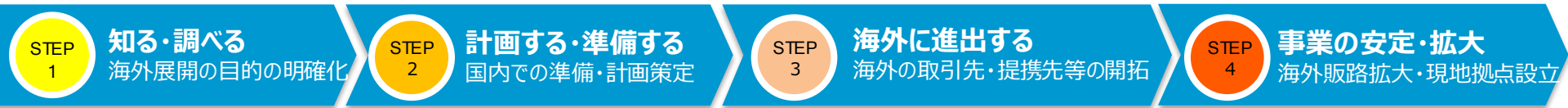
長期でゆるやかな条件の資金提供

中小企業の海外展開における情報、知見、資金等の提供

民間連携ツール



# 海外展開までのロードマップ



## 他のJICA事業からの現地情報の提供

現地の日本人専門家、プロジェクト等からの現地企業・人材、ビジネス環境に関する情報提供など

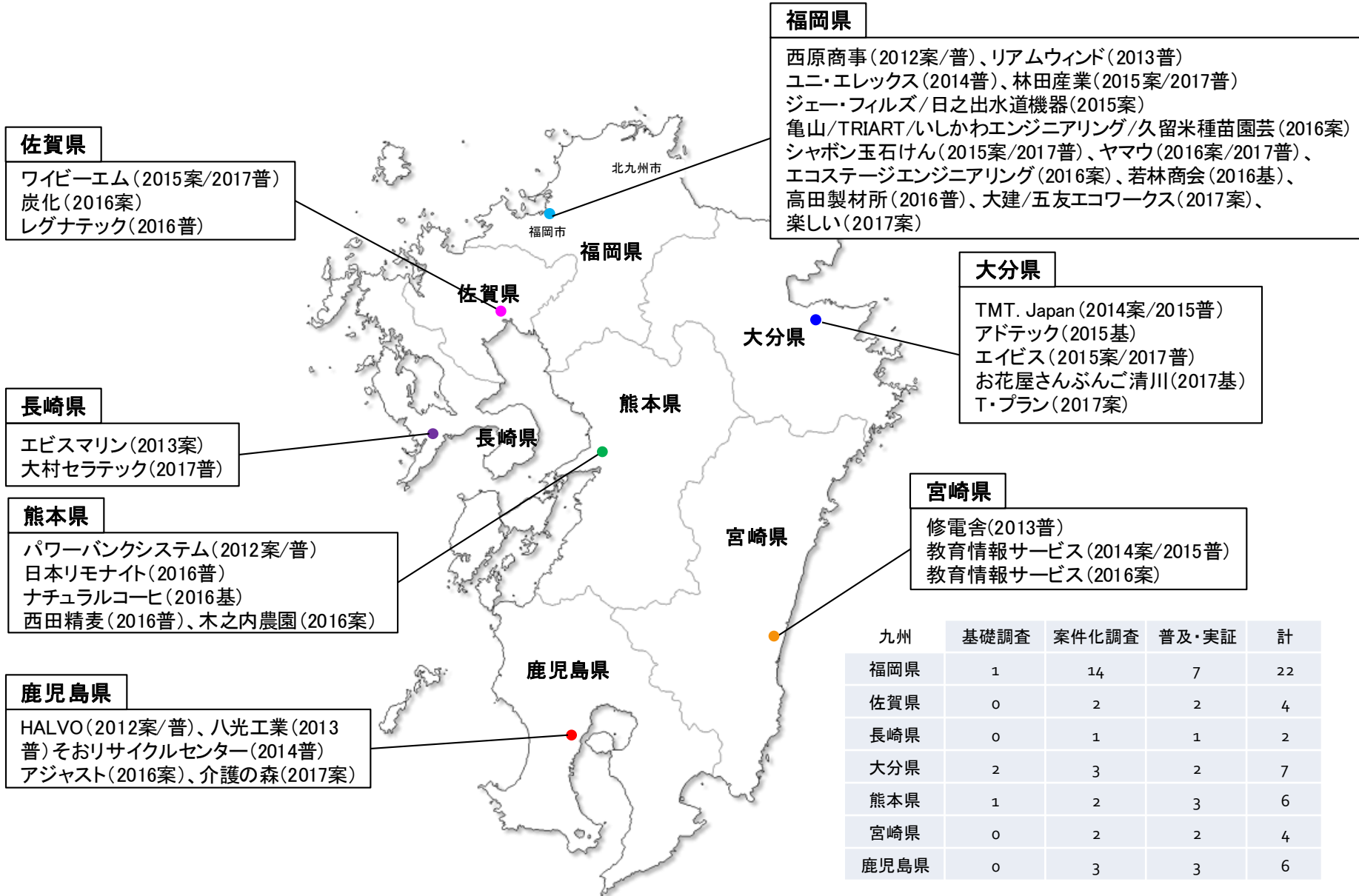
基礎調査

案件化調査

普及・実証事業



# JICAの実施する中小企業海外展開支援事業 採択案件分布図（九州）



2017年12月21日時点

# 産官学連携事例

## インドネシア共和国バリクパパン市における 泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業

シャボン玉石けん、モリタ、モリタホールディングス、北九州市立大学、北九州産業学術推進機構  
JICA「草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)」(2013~2015年度) ③4

■バリクパパン市の主要水源であるマンガ湖周辺をモデル地区とし、泥炭・森林火災の発生状況や、現地の消防組織の資機材、消防士の消火技術等に関する実態調査を行う。

【アウトプット①】現地に適した泡消化剤の開発を行うとともに、消火用資機材を提供するなど、消火方法の検討や消防士に対する消火技術の研修を実施する。

### 【活動】

- ①-1 現地の泥炭・森林火災に関する実態調査
- ①-2 現地の土壌性状および河川、地下水の性状把握
- ①-3 現地の水を用いた泡消化剤による消火実験
- ①-4 消火技術の普及の為に日本国内での研修
- ①-5 ①-1~3で得た結果をもとに現地での最適な消火方法の検討と消火技術のアドバイス



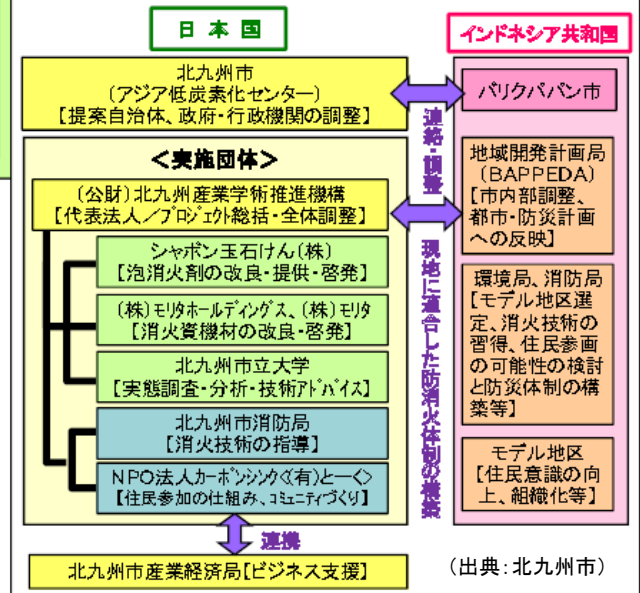
【アウトプット②】住民の防火に対する知識・意識の向上を図り、消火・防火体制の改善や地域コミュニティづくりを目指す。

### 【活動】

- ②-1 住民参加に関する基本調整と方向性検討
- ②-2 周辺住民を含めた防災研修の実施
- ②-3 初期消火に寄与する情報システムの構築
- ②-4 バリクパパン市モデル地区以外の地域でのセミナー等を企画・開催



### 実施体制





# 産官学連携事例（2）

■ 宮崎と Bangladesh の課題と強みを結び付け、日バの幅広い協力関係に発展

## 【概要】

◆ Bangladesh は縫製品輸出依存から脱却するため、「デジタル・Bangladesh」政策を掲げ優れたIT技術者の育成に取り組む中。  
 ◆ 青年海外協力隊員の活動を契機に、JICAは2012年から情報処理技術者試験(ITEE)の導入を支援。  
 ◆ 教育情報サービス(宮崎市)は、動画製作ソフト「ThinkBoard」を活用したeラーニングを開発し、教育の標準化に注力。JICA中小企業海外展開支援を通じて、Bangladesh のITEEの対策教材開発並びに合格率向上・IT人材育成に取り組む中。

## 地域連携による高度外国人材・留学生の受け入れ検討の契機



Bangladesh 情報処理技術者試験成績優秀者 在日バ大使を招いた宮崎大学でのシンポジウム

◆ JICAはDhaccaに「ICTアカデミー」を設置し、高度外国人材を起爆剤として地方創生を目指す宮崎市、宮崎大学、市内IT企業と連携し、日本のIT企業で働くために必要な日本語、日本のビジネスマナー等3か月間の研修を2018年から開始。3年間で300名を育成予定。第一期生20名の枠に1,800人以上が応募。

## 投資意義: 持続可能な国際社会づくりへの貢献

## 投資資金使途の透明性・公正性

JICA債に投資された資金は、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために使用されます。持続可能な国際社会づくりに貢献することで、長期的な観点で社会・環境等の問題へのリスクを軽減し、企業活動を含め国際社会全体の成長のためにより良い環境を整えます。**すなわち、JICA債への投資 = サステナブル投資(ESG投資)として認識できます。**

事業の実施においては、**明確なルールのもと、透明性・公正性を確保**しており、投資された資金の使途やその成果を確認することができます。



(※)本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。



## 「社会貢献債の発行(JICA)」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**

- 開発協力の範囲拡大、民間セクター(NGO等含む)との連携の必要性の高まり
- 国際社会における、公的資金のみならず、民間資金の動員の重要性の高まり

▶「ESG投資、社会貢献債等の民間セクターにおける持続可能性に配慮した取組は、環境、社会、ガバナンスといった分野での公的課題の解決に民間セクターが積極的に関与する上で重要である」(SDGs実施指針)

 <p>1 貧困をなくそう</p>	 <p>2 飢餓をゼロに</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>ゴール17</p> <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化</p>	
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	 <p>12 つくる責任つかう責任</p>		<p>ターゲット17.3</p> <p>複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	 <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>		<p>日本政府 具体的な施策概要</p> <p>JICA債(社会貢献債)の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員</p>

出所: 国連広報センター  
(一部JICA加工)

「JICA債(社会貢献債)への投資」= SDGsへの貢献



# 民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

担当部署	スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的
民間連携事業部 計画・監理課 TEL：03-5226-6908	協力準備調査 (PPPインフラ事業)	最大1億5,000万円 ※1	制限無し	日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うものです。
民間連携事業部 連携推進課 TEL：03-5226-6960	途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査 【旧：協力準備調査 (BOPビ ジネス連携促進)】	5,000万円	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国のSDGs達成に貢献するビジネス (SDGsビジネス) を計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うものです。
	開発途上国の社会・経済開発 のための民間技術普及促進事 業	2,000万円 ※2	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うものです。
民間連携事業部 海外投融資課 TEL：03-5226-8980	海外投融資	融資：原則、総事業費の 70%以内。 出資：原則、出資部分の 25%以内。	N/A	日本企業等が実施する事業	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。既存金融機関等による支援が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行います。
国内事業部 中小企業支援調査課・事業課 TEL：03-5226-3491	中小企業海外展開支援事業 基礎調査	850万円 (遠隔地域の場合 は980万円 ※4)	数ヶ月～1年程度	中小企業、中小企業団体の一 部組合	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を目的とするものです。
	中小企業海外展開支援事業 案件化調査	3,000万円 (機材の輸送が 必要な場合は5,000万円)	数ヶ月～1年程度	中小企業、中堅企業、中小企 業団体の一部組合	中小企業等からの提案に基づき、技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするものです。
	中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業	1億円 (一部、1億5,000万 円、2億円枠あり ※5)	1～3年程度	中小企業、中堅企業、中小企 業団体の一部組合	中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするものです。(相手国実施機関は公的機関に限定)
国内事業部 市民参加推進課 TEL：03-5226-8789	草の根技術協力事業 (草の根パートナー型)	1億円	5年以内	日本国の法人格を有する団体 や企業等	国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした国際協力活動を、JICAがODAの一環として支援し、共同で実施する事業です。
	草の根技術協力事業 (地域提案型)	3,000万円 ※6	3年以内	提案者：地方自治体 実施者：地方自治体または 地方自治体が指定する団体や 企業	
青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL：03-5226-9323	民間連携ボランティア	N/A	原則1～2年 (相談によ り短期も可)	株式会社、持分会社、 中小企業団体	民間企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。
国際協力人材部 PARTNER 事務局 TEL：03-5269-9097	PARTNER (国際協力キャリア総合情報 サイト)	N/A	N/A	企業、団体 (個人も登録可)	PARTNERとは、「開発途上国で事業を実施して人材を求めている企業・団体」と「国際協力の仕事に携わりたい人材」を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者や専門家をはじめ、海外経験や専門性を有した人材が多数登録されているため、海外展開等で必要な人材を確保することが可能です。
国内事業部 大学連携課 TEL：03-5226-8377	アフリカの若者のための産業 人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ) 修士課程およびインターン シッププログラム	N/A	インターンシップ：通 常2週間～最大半年まで (留学期間：修士課程 1年間～最大3年)	企業、団体 (個人も登録可)	本プログラムでは、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受入れ、本邦大学における修士課程教育とインターンシップの機会を提供しています。本プログラムのホームページより事前登録いただくことで、日本企業の海外展開のキーパーソンとなる留学生とネットワークを構築し、日本国内で現地の情報入手することが可能です。また、現地の人材を推薦し、本プログラムで育成することもできます。

※1 1件当たり、予備調査は3,000万円、本格調査は1億5,000万円から予備調査契約額を控除した額を契約金額の上限とする。予備調査を経ずに本格調査のみを行う場合は、1億2,000万円を上限とする。

※2 2014年度及び2015年度補正予算による「健康・医療特別枠」、2016年度補正予算による「健康・医療特別枠」「インフラシステム輸出特別枠」の事業は、上限5,000万円にて募集。

※3 企画書提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業 (中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第3条第2項に基づく)、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部 (事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合) で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。詳細は各公示回の募集要項を参照のこと。

※4 遠隔地域 (東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域) については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積りとし、それ以外の経費は上限680万円 (合計980万円)。

※5 複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、1億5,000万円とする枠を設定。また、本年度はそれぞれ2億円を上限に「インフラ整備技術推進特別枠」および「地域産業集積海外展開推進枠」も設置予定。

※6 2012年度、2013年度、2014年度、2015年度、2016年度は、地域提案型 (上限3,000万円) ではなく、地域活性化特別枠・地域経済活性化特別枠 (補正予算による事業) として上限6,000万円にて募集。

今日ご紹介したJICAの各種事業やSDGsの取組みに関する情報が閲覧できます。

◆ JICA トップページ (<http://www.jica.go.jp/>)

◆ JICA九州 トップページ (<https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html/>)



◆ JICAのSDGs達成に向けた取組み



◆ JICA九州フェイスブックページぜひ、「いいね👍」してください!



お気軽にお問い合わせください！

## 独立行政法人国際協力機構 九州センター（JICA九州）

〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL: 093-671-6311(代表) FAX: 093-671-0979

Email: [jicakic@jica.go.jp](mailto:jicakic@jica.go.jp)

URL: <http://www.jica.go.jp/kyushu/>



### 【JICA九州メールマガジンのご案内】



JICA九州メールマガジンはご登録いただいた方へJICA九州はもとより、所管地区（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）で開催されるイベント情報等、様々な情報を月一回、お届けいたします。ぜひご登録ください。